

第2次安倍内閣の「積極的平和主義」 における日台関係の展望：「台湾問題」 から「台湾カード」への変容

李易璵

(台北商業大学経営学科兼任助理教授)

【要約】

安倍晋三首相は第2次安倍政権発足後、「積極的平和主義」に基づく外交と安全保障政策を推し進めている。「新安保法制」の制定、「日米同盟」の強化、「国家安全保障会議」の設置など、具体的な行動でその政治理念を一步一步実現させている。「日米同盟」を主軸とする外交・安保体制の構築には、積極的、実務的、計画的という第2次安倍内閣の特色が現れている。「積極的平和主義」はアジア太平洋地域における政局の変容をけん引し、「日台関係」の発展にも影響を及ぼす。本稿ではまず、「積極的平和主義」について整理し、次に安倍首相の対台湾政策、日台両政府の協力状況、政治指導者同士の交流などに焦点を当て、外交政策と安全保障政策が「日台関係」に及ぼす影響と役割について分析する。そして第2次安倍内閣の「積極的平和主義」における日台協力の展望と課題を明らかにしたい。

キーワード：積極的平和主義、第2次安倍内閣、新安保法制、安倍晋三、日台関係

一 はじめに

安倍晋三首相は2012年12月末に再び政権を担って以降、「積極的平和主義」を外交政策と安全保障政策の基本理念に掲げている。国連総会演説、シンクタンク交流訪問、国会答弁、国際記者会見、「戦後70年談話」などでは、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を外交政策および安保政策の主軸に据えて、「新たな安全保障体制」を構築し、アジア地域および国際社会における役割を確立し、「テロリズム」や「歴史認識問題」に対する原則を立てると宣言した。また、内閣府の『首相官邸』、外務省の『外交青書』、防衛省・自衛隊の『防衛白書』、自民党の『重点政策集』など、公式ホームページや刊行物においても、たびたび第2次安倍内閣¹の重要外交政策と安保政策は「積極的平和主義」に基づくと説明し、具体的には「国家安全保障会議」の設置、「日米同盟」の強化、「安全保障法案」の改正などの政策を1つずつ実現させていくことにより、「日米同盟」を主軸とする外交安保体制を構築するとしている。

安倍首相が「アベノミクス」の「3本の矢」を打ち出し世界の注目を集めた際、「積極的平和主義」が周辺諸国に及ぼす影響に殊の外関心が寄せられ、その関連政策は国内外で論議を呼んだ。特に「集団的自衛権」の行使容認、「日米防衛協力のための指針」の改定、「防衛装備移転三原則（武器輸出三原則）」の解禁、「海洋安全保障」の強化などの政策に対して、東アジア周辺諸国が敏感に反応し、その影響は「東・南シナ海の主権争い」や「台湾海峡問題」など、中国

¹ 本稿で言う「2次安倍内閣」は安倍晋三が2012（平成24）年12月26日に第96代内閣総理大臣に就任して以降の内閣改造後を含む政権を指す。

の核心的利益にまで及んだ²。「積極的平和主義」を基本理念とする政策や関連法の修正には、積極的、実務的、計画的という第2次安倍内閣の特色が現れており、「集団的自衛権」の行使容認を中心とする安保政策改革は、周辺諸国の国家戦略に影響を与えると同時に、「日台関係」の発展をもけん引する。

安倍首相の「積極的平和主義」に関する声明の中には、台湾に関連する事柄或いは台湾の位置づけについて言及している部分もある。安倍首相が再度政権を担って以降、「新たな安全保障法制」（以下、新安保法制）に関する違憲論争、「日米同盟」の発展動向、「積極的平和主義」に対する中国の反応、「防衛装備移転三原則」の影響など、さまざまな議題が各界の注目を集めているが、第2次安倍内閣の「台湾友人」発言、日台政治指導者間の交流、政府間協力状況など、「積極的平和主義」における「日台関係」の良好ぶりも目立っており、台湾が「台湾問題」として議論の俎上に上がることは少なくなった。一方で、緊密な「日台関係」を「台湾カード」として主張したりアピールしたりする学者、官僚、メディアもよく見かける。本稿では安倍首相の「積極的平和主義」の視点から、第2次安倍内閣発足後の台湾に関する重要発言、政治指導者同士の交流、日台協力状況をまとめ、「日台関係」が日本の外交政策および安全保障政策の変動により受ける影響を明らかにしたい。そして第2次安倍内閣における日台協力の契機と課題を示し、「日台関係」において「台湾問題」が「台湾カード」へと変容を遂げる流れをを明らかにする。

² 「第1部 わが国を取り巻く安全保障環境」『平成27年版 防衛白書』防衛省・自衛隊、35ページ、2015年8月14日、<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2015/pdf/index.html>。

二 「積極的平和主義」の形成と意義

1 安倍政権の「積極的平和主義」

安倍首相は就任後、民主党政権による「外交敗北」という苦境からいち早く抜け出すべく、外交と領土問題において強硬な姿勢で臨むことを宣言した³。そして「積極的平和主義」を新政権の基本理念に据え、日本を「積極的平和主義の国」にし、国民を「積極的平和主義のための旗」の誇らしい担い手となるよう促していくと述べた⁴。また、外交政策と安全保障政策に関する論述の中で、米国の「リバランス」を支持し、国連平和維持活動（peacekeeping operation, PKO）に協力するとともに、テロリズム、感染症、自然災害や、気候変動など、世界的な問題にともに取り組んでいくと表明し⁵、「日米防衛協力のための指針」を通して自衛隊と駐日米軍の役割分担を定め、日本の「安全保障関連法案」の整備を進めると強調した。北朝鮮の核開発問題、国際的なテロ行為の横行、中国による南シナ海・南沙（スプラトリー）諸島の岩礁埋め立てなど、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。故に日米はアジアの平和と繁栄を共同で守るという共通認識に達しているほか、中国に対して大国としての義務を果たすよう協力して求め、地域の発展を促したいと考え

³ 安倍首相は「外交敗北」という言葉で民主党政権の3年間、日本が尖閣諸島（中国語名、釣魚台列嶼）、竹島、北方領土等の主権に関する議題において多くの失敗をしたほか、日米同盟、日中・日韓関係の全面的悪化を招いたことを形容した。安倍晋三『新しい国へ・美しい国へ』（文藝春秋、2013年）、246~250ページ。

⁴ 「安倍内閣総理大臣2013年赫爾曼・カ恩獎獲獎感言」日本國首相官邸、2013年9月25日、http://www.kantei.go.jp/cn/96_abe/statement/201309/25hudsonspeech.html。

⁵ 「米国連邦議会上下両院合同会議における安倍内閣総理大臣演説」首相官邸、2015年4月29日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0429enzetsu.html。

ている⁶。

「積極的平和主義」は安倍首相の「対テロ政策」および「歴史認識」を基調としており、「中東政策スピーチ」では「国際協調主義に基づく積極的平和主義」を基本理念とすることを明言した。国際的なテロ組織によるテロ行為が日に日に拡大し、シリアやイスラム国など中東の動乱では1,000万人を超える難民が発生している。これに対し安倍首相は、日本は主要な難民受け入れ国と連携協力し、資金、食糧、医療面などで積極的な人道支援を行っていくと表明した⁷。また、国際平和協力に対する貢献については、PKOへの参加を通じ「積極的平和主義」の理念を実現していくと主張した⁸。安倍首相の「戦後70年談話」は「積極的平和主義」の旗を掲げることでその全文が締めくくられており、日本のメディアは安倍首相が「歴史問題」と向き合い「積極的平和主義」を行動規範とすることを報じた⁹。

安倍首相の側近らは第2次安倍内閣の外交政策や安全保障政策について、常に「積極的平和主義」に立脚した発言を行っている。菅義偉官房長官は尖閣諸島や竹島の領有権問題について、次のように述べている。「確かに日中・日韓間の難題ではあるが、安倍首相が強調しているように日本は『国際協調主義に基づく積極的平和主義』の下で主張を貫き、一步も退かない構えであり、各国が我が国の立

⁶ 安倍晋三「和解と誇りと希望と新時代の日米同盟へ」『正論』No. 523 (2015年7月)、59ページ。

⁷ 安倍晋三「積極的平和主義の具体内容（国会答弁）」『外交』No. 33 (2015年9月)、34ページ。

⁸ 「安倍総理大臣在第70届聯合國大會上的一般性辯論演説（中文版）」日本國首相官邸、2015年9月29日、http://www.kantei.go.jp/cn/97_abe/statement/201509/0929enzetsu.html。

⁹ 「『積極的平和主義』発信を強化：日中韓首脳会談へ調整加速」『産経新聞』2015年8月15日、15面。

場を理解し、互いが対話ドアを開けることを望んでいる¹⁰。」

内閣官房は「積極的平和主義」を「国民の生命を守りつつ、世界の平和と安定のために積極的に取り組んでいくこと」と説明している¹¹。外務省の『外交青書 2014』には「国際協調主義に基づく『積極的平和主義』に立脚した『地球儀を俯瞰する外交』を展開し、国際社会の平和と安定の確保に貢献する」と記載されている¹²。また、その具体的な実現方法として「国家安全保障会議」の設置、「国家安全保障戦略」の策定、「新たな防衛計画の大綱」の策定、「集団的自衛権」の「憲法」との関係の研究などを挙げ、二国間及び多国間の多層的な安全保障協力関係の構築を目指すとしている¹³。防衛省の『平成 26 年版防衛白書』には「わが国が掲げる理念——国際協調主義に基づく積極的平和主義」と明記され¹⁴、日本が「基本的人権の尊重」といった普遍的価値を重視する国家であり、平和国家としての歩みを引き続き堅持し、アジア太平洋地域の安定を実現しつつ、国際社会の平和と繁栄の確保に寄与していくと表明している。『自民党重点政策 2014』を見ると「地球儀を俯瞰する外交」を軸とした「積極的平和主義」が打ち出されており、米国・オーストラリア・ASEAN 諸国・インド等との協力を一層強化するとともに、中国・韓国・ロ

¹⁰ 菅義偉「安倍政権は 2014 年 日本をこう変える」『文藝春秋』「2014 年 02 月号」、110~118 ページ。

¹¹ 「積極的平和主義 日本の安全保障の基本理念です」首相官邸、<http://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou/kiji2.pdf>。

¹² 「第一章 概観 2013 年の国際情勢と日本外交の戦略的展開」『外交青書 2014』外務省、2014 年、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2014/pdf/pdfs/1.pdf>。

¹³ 「日本の安全保障政策 積極的平和主義」外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/dpr/page1w_000072.html。

¹⁴ 「第 2 節 国家安全保障の基本理念」『平成 26 年版防衛白書』防衛省・自衛隊、2014 年、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2014/pdf/26020302.pdf。

シアとの関係を改善し、さらには南シナ海・東シナ海等における法の支配等の共通の価値に対する挑戦には、関係諸国とも連携した上で、秩序の維持に努めることなどが書かれている¹⁵。

2 「積極的平和主義」の出自と評価

「積極的平和主義」という言葉はもともとノルウェーの「平和学」学者、ヨハン・ガルトゥング博士（Johan Galtung, 1930~）が1960年に提唱したものである。ガルトゥング博士は、アフリカの貧困問題の解決に協力して取り組もうと国際社会に呼びかけ、単に戦争のない状態を「消極的平和主義」と呼んだのに対して、貧困といった構造的な問題を積極的に解決してこそ長い平和が訪れるとし、このような状態を「積極的平和主義」と定義した。一方、安倍首相の掲げる「積極的平和主義」は、武器の使用も含んだやり方で国際秩序を維持し、外交や安全保障の問題を解決しようというもので¹⁶、ガルトゥング博士が国際社会に貧困問題の解決を呼びかけている人々の暮らしの問題とは明らかに異なる。

日本で「積極的平和主義」という言葉が初めて登場したのは90年代、伊藤憲一¹⁷の主張である。伊藤は、20世紀末の日本は「吉田ドクトリン」の下、平和維持は他人（米国）の仕事とっており、それは偽りの平和である「消極的平和主義」にすぎないと述べた。そして「ポスト冷戦時代」および無差別テロの時代にあって、安全保障と国際平和維持を実現するためには、憲法第9条第2項「戦力不

¹⁵ 「自民党重点政策集 2014」自民党、http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/126585_1.pdf

¹⁶ 毛里和子「日中関係 対抗から対話へ」『外交』No. 33（2015年9月）、111ページ。

¹⁷ 伊藤憲一は、日本のシンクタンク「日本国際フォーラム」の理事長であり、元外交官、青山学院大学名誉教授。

保持（集団的自衛権）」を見直し、一日も早く「積極的平和主義」政策をとるべきだと強調した¹⁸。具体的には「非核三原則」の再検討、「武器輸出三原則」の見直し、「集団的自衛権」の行使容認、情報収集や分析能力の強化など、外交政策と安保政策の改革を提言した¹⁹。ここには既に安倍首相の「積極的平和主義」のひな形が見られる。

中野邦観は「日本は情勢の厳しい東アジア海域に位置し、エネルギーや食糧も輸入に頼らなければならない。このような状況の中、もし世界が『平和状態』から脱離すれば、日本は国力を維持することはできない。それ故『積極的平和創造主義』を目指すことを国家戦略に据えるべきで、声高らかに『戦争放棄』を叫んでいるだけでは平和は維持できない。それに日本は唯一の被爆国であり、『積極的平和主義』を実現させるために被爆国という立場を活かすべきだ」との考えを示した²⁰。佐橋亮は東アジア情勢を分析し、次のように指摘する。「日本は『朝鮮半島問題』、『台湾海峡問題』、および東シナ海と南シナ海における主権争いなどの難題を抱えているだけではなく、新たな脅威である『国際的なテロ活動』や、さらには中国を中心とする新興国の軍事拡大などの問題にも直面している。これまでは必要最小限度の範囲を超えるため行使できないされてきた『集団的自衛権』の解釈を変更する必要がある²¹。」村上正泰は、「日本が憲法第9条の『戦争放棄』の制限を受け、国家戦略的思考の欠如した

¹⁸ 伊藤憲一『新・戦争論—積極的平和主義への提言』（新潮社、2007年）、172~177ページ。

¹⁹ 日本国際フォーラム政策委員会『積極的平和主義と日米同盟のあり方』（日本国際フォーラム、2009年）、7~11ページ。

²⁰ 中野邦観「憲法改正と日本の戦略」『読売クォーター』No. 4 冬号（2008年1月）、108~120ページ。

²¹ 佐橋亮「平和主義と安全保障の交錯—集団的自衛権と安全保障・開発援助をめぐる近時の情勢」『自由と正義』Vol. 65, No. 9（2014年9月）、16~21ページ。

『消極的平和主義』をとり、『平和憲法』を守り続ければ、世界或いは地域の平和を恒常的に維持することは不可能である。日に日に厳しさを増す国際情勢を前に、日本は早期に戦略方針を転換し『積極的平和主義』をとるべきである」との考えを示した²²。

しかし、安倍首相の「積極的平和主義」は「違憲」であるとの論争も絶えない。「中国脅威論」への牽制戦略であると表現されることもしばしばある。清水克彦は「安倍首相がたびたび「積極的平和主義」持ち出してきて外交戦略と安保戦略を語り、憲法解釈の変更により行使を可能にしたい『集団的自衛権』は、『国連平和維持活動』と国際救援救助活動の範疇をとうに超えている。平和という名の旗を高く掲げているが、実際にしたいことは『武器輸出三原則』の解禁、『憲法第9条』の解釈変更、自衛隊の活動範囲の拡大といった軍事行動の積極化で、ガルトゥング博士が提唱する『貧困や差別といった構造的な暴力をなくす』という理想とは大きくかけ離れている」と指摘した²³。小沢一郎生活の党代表（当時）は『『積極的平和主義』と言うなら日本国憲法の理念に立ち返るべきだ。『国連平和維持活動』と『国連が正式に認めた多国籍軍による軍事活動』のみが『積極的平和主義』と呼べる。安倍首相のように『積極的平和主義』を装って『集団的自衛権』を行使可能にし自衛隊を海外派兵することは『積極的平和主義』とは言わない」と厳しい口調で公に批判した²⁴。

上述のような「積極的平和主義」を軸とする「集団的自衛権」の

²² 村上正泰「日本における戦略的思考の不在—日本はなぜ対米開戦に突き進んだのか」『読売クオーター』No.9春号（2009年4月）、90-97ページ。

²³ 清水克彦『安倍政権の罟：単純化される政治メディア』（平凡社、2014年）、126-127ページ。

²⁴ 堀茂樹『今だから 小沢一郎と政治の話しよう』（祥伝社、2015年）、188-189ページ。

行使容認を「違憲」とする意見がある以外に、台湾の学者の間では、これを機に日本は安全保障や外交の場面で本当に主導権が握れるのか、或いは自衛隊は台湾と防衛協力を行うための軍事行動が取れるのか、といった疑問の声も上がっている。何思慎は日本が「日米防衛協力のための指針」の改定を理由に自衛隊の活動範囲を広げるとは、実際には諸刃の剣であると分析し、次のように述べた。「自衛隊が活動範囲を広げたことはグローバルな戦略においては頭角を現すが、同時に戦争に巻き込まれるリスクも背負わなければならない、且つ『積極的平和主義』を根拠に安保法制整備を進めても、違憲の疑いは拭い切れない。また、『日米同盟』の拡大がアメリカが東アジアの突発的な事態に対応する際に吉と出るか凶と出るかは、今後の日米中3か国の関係性にかかっている。さらに、『集団的自衛権』の行使範囲は台湾を含む東南アジアにまで拡大したが、日本が台湾と防衛協力を行うかどうかは、結局のところアメリカ次第である²⁵。」また陳永峰は「安倍首相は『積極的平和主義』と『新たな安全保障法』を、戦後日本が長きに渡り放置してきた『アイデンティティ』に関わる歴史的反動だとし、『積極的平和主義』の名の下に戦後の戦争をしない日本からいち早く抜け出し、戦争ができる新たな法律作りをしたがっている。また、この新たな安保法制は違憲であるだけでなく、アメリカが主導している『日米が連携して中国を牽制する』戦略を具体化したものであると多くの学者が考えており、日本は外交、安全保障において今後もアメリカの指図を受ける」と分析している²⁶。関係する論述はすべて「新安保法制」に違憲の恐れがあ

²⁵ 何思慎「近期刊相安倍訪美與日內閣通過『新安保法』之意涵」『展望與探索』第13卷第6期（2015年6月）、頁11~18。

²⁶ 陳永峰「新『安保法案』通過後的日本政治」『展望與探索』第13卷第10期（2015年10月）、頁12~16。

ること、自衛隊が台湾海峡情勢に介入するか否かはアメリカにかかっていることが指摘されている。

中国では「積極的平和主義」を否定的にコメントしたり辛辣な言葉で批判するものが多い。黄大慧と趙羅希は安倍首相の「積極的平和主義」について「国際平和維持、対テロ活動、航行の安全などの名の下に、周辺諸国（とりわけ中国）の脅威を大げさに表現し、国際社会の注意を『中国脅威論』に向けさせようとしている。日本はこのような手を使って戦後体制から脱却、および『軍事正常化』を目指している」と批判した²⁷。廉徳瑰は安倍の「価値の外交」政策を「簡単に言えば一方で地政学を利用して『中国包囲網』を形成して中国を牽制し、一方で中国と交渉することで、これを対中外交の切り札にしようとしている」と批判している²⁸。毛利亜樹は第2次安倍内閣に関する中国メディアの報道を整理し、その内容を次のようにまとめた。「安倍は日本の景気が後退している最中に政権を握り、ナショナリズムの旗を高く掲げ軍事力を増強し国際秩序に挑戦している。第2次世界大戦前の軍国主義の日本と非常によく似ている。また、アメリカは日本の軍事拡大、『中国包囲網』の構築を容認している。これは戦後の世界秩序を破壊するものであり、まるで『日米同盟』を通して日本の『再軍事主義化』を促しているようだ²⁹。」

安倍首相が「積極的平和主義」を主張している最中の2012年11月中旬、習近平が中国共産党総書記に就任した。その後2013年1月

²⁷ 黄大慧、趙羅希「日美強化同盟關係對中國周邊安全的影响」『現代國際關係』2015年第6期（2015年6月）、頁30。

²⁸ 廉徳瑰「地緣政治與安倍的價值觀外交」『日本學刊』2013年第2期、（2013年3月）、頁45。

²⁹ 毛利亜樹「習近平中国で語られる近代戦争」『アジア研究』Vol. 60, No. 40（2014年10月）、43-44ページ。

28日に外交方針として「平和発展の道」を発表し、「中国は平和発展の道を堅持するが、決して正当な権益を放棄することはできず、決して国家の核心的利益を犠牲にすることもできない。多国間協力に積極的に参加し、他国との協力関係を強化し、災いや困難を他国に押しやることは断じてしない」と強調した³⁰。飯田将史は当該政策内容について分析し、次のように述べた。「習政権は始動するやいなや直ちに『核心的利益』に対して強硬な態度を示した。これは中国の各外交政策部門の方針に強い影響を与え、当局が東シナ海と南シナ海の問題において、日本、アメリカ、東アジアの国々に対して更に強硬な態度に出てくるのが予想される³¹。」また、天兒慧は習近平政権における中国の対日政策を分析し、「中国が新しい国際秩序のあり方を追求する際、もし日本が低姿勢で交渉に臨み歩み寄ることをしなかったら、この膠着状態を打開するのは難しいかもしれない」と述べた³²。安倍の「積極的平和主義」と習近平の「平和発展の道」は、両者とも平和を主張しているが、双方の平和に対する解釈には違いがあることが分かる。

3 「積極的平和主義」の日台関係に係る研究

安倍首相の「積極的平和主義」の理念は「新安保法制」が整備されたことで具体的に実現した。2015年9月19日未明に参議院本会議で『自衛隊法』など、10の関連法案が可決、成立し、アメリカ軍に

³⁰ 「更好統籌國內國際兩大局 務實走和平發展道路的基本」『新華網』2013年1月29日、http://news.xinhuanet.com/english/bilingual/2013-01/29/c_132136438.htm。

³¹ 飯田将史「日中関係と今後の中国外交——『韜光養晦』の終焉?」『国際問題』No. 620 (2013年4月)、53~54ページ。

³² 天兒慧「日中の外交態様の相違と中国の外交行動」『アジア研究』Vol. 60, No. 1 (2014年1月)、6ページ。

限られていた自衛隊の支援対象が「他国」へと、活動範囲は「周辺事態」から世界中へと広がった。武器使用が可能な「存立危機」の基準もこれに伴い緩和された³³。緒方林太郎衆議院議員は日本の外交政策、安全保障政策は台湾と密接に関連していると指摘し、次のように述べた。「日本は『台湾有事』および『朝鮮半島有事』という2つの潜在的要素を抱えている。故に『集団的自衛権』の行使容認を検討した。もし日本が『他国』からの攻撃を受けたら、或いは『他国』を防衛するとしたら、台湾はその『他国』に含まれるか否か。これは『一つの中国』というイデオロギーの問題にも関わってくる。同様の問題は国会で『周辺事態法』が審議された際にも議論となった。もしこの議論を避けて『周辺』を変更したら、法律適用範囲は極東アジア太平洋地域に限られ、自衛隊の活動範囲も縮小してしまう恐れがある。従って前述の問題は法改正の際には非常に慎重さを必要とした³⁴。」

前述から、日本の「集団的自衛権」の行使容認は、日本の対台湾政策および安保政策と密接な関係があり、「日台関係」を研究する上で非常に注目されているテーマであることが分かる。郭育仁は第2次安倍内閣の外交政策と安保政策におけるさまざまな側面、および台湾への影響を分析し、次のように指摘した。「安倍首相は2012年に再び政権を担って以降『積極的平和主義』政策を推し進め、『日米同盟』を主軸とする外交路線に回帰し、アメリカがアジア太平洋地域において多層的な新たな同盟関係を構築する協力をし、情勢を日本の国家安全保障にとって最も有利に転換させている。これこそが

³³ 「『平和安全法制』の概要」内閣官房、2015年9月19日、<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/gaiyou-heiwaanzenhousei.pdf>。

³⁴ 緒方林太郎「集団的自衛権の議論の『隠れた主役』」『グローバル・フォーラム会報』No. 63 夏季号（2015年7月）、2ページ。

『安倍イズム』であり、それは『安全保障体制』の強化（日本自身の戦略強化を含む）、アメリカのアジア太平洋地域における軍事力の再配置への協力、切れ目のない『日米同盟』の構築、『日米同盟』の重層的な役割分担へのシフトという4つの戦略からなる³⁵。郭はまた、第2次安倍内閣の外交政策の2大原則は「先内而外（国内問題を先に、外交問題は後から）」と「先易後難（解決しやすい問題を先に、難しい問題は後から）」であると述べた。前者の「先内而外」は、第2次政権発足当時、「アベノミクス」における「三本の矢」政策を積極的に推進するなど、まずは内政改革で勢いをつけて参議院選挙に勝利し、その後安保改革と外交政策を進めたことである。後者の「先易後難」は、まず関係が良好な国々に対し「地球儀を俯瞰する外交」（戦略、経済、エネルギーを主軸とする）を展開し、日本に有利な国際環境を作り出した後、中国や韓国などの難題を抱える国々との関係改善に努めるというものである³⁶。安倍首相が「積極的平和主義」に基づく主体的な外交政策や、「集団的自衛権」の行使容認を含む安保改革を推進し続ければ、中国は今後、自衛隊が東アジア情勢（中台問題と南シナ海問題を含む）に主体的に介入してくるかもしれないという複雑な戦略的計算と兵棋演習を迫られる。そうなれば中国が一方的な軍事行動を取ろうとする意志は大幅に削がれるだろう³⁷。この他、「新安保法制」の施行で、台湾海峡や朝鮮半島を含む周辺情勢の変化により迅速に対応できるようになった。つまり、

³⁵ 郭育仁「日本新安保法対日『中』関係及東海爭議之影響」『亞太評論』第1巻第6期（2015年11月）、頁24-25。

³⁶ 郭育仁「第二次安倍内閣之外交政策走向」『全球政治評論』總第46期（2014年4月）、頁46-47。

³⁷ 郭育仁「第十章 『中』日安全對話及其影響」趙春山主編『東亞區域安全形勢評估2014-2015』（兩岸交流遠景基金會、2015年）、頁170-171。

自衛隊は「台湾海峡問題」に介入する主体的な要因となった。故に日本の政策転換後の中国に及ぼす主体的な牽制効果は注目すべきである。また、日本が東シナ海と南シナ海の問題に主体的に介入する際、中国と二国間交渉を行えば、台湾の戦略的空間は激減する恐れがある。故に台湾は日米が構築した常態的な双方向の安全保障対話の構造を積極的に追求し、今後日本と安全保障協力を行う上での適切な政策とプラットフォーム、およびその中でアメリカが果たす重要な役割を積極的に考えていくべきである³⁸。

前述の関連論述は第2次安倍内閣における外交政策と安保政策の主要原則および戦略的枠組みが系統立ててまとめられており、「積極的平和主義」が東アジア情勢や台湾海峡情勢に与える影響、中国に及ぼす主体的な牽制効果、さらには台湾の戦略的空間が圧縮される恐れも指摘している。「積極的平和主義」が「日米同盟」への回帰を主軸とし、日本がアメリカのアジア太平洋地域における軍事力の再編成に積極的に協力すれば、日本の外交と安全保障における台湾の戦略的位置づけは変更を伴う可能性がある。関連論述の分析ではまた、安倍首相が「積極的平和主義」を実現するために整備した「新安保法制」が日本国内で論争を生じていることや、日本が集団的自衛権を行使するか否か、および自衛隊が台湾と防衛協力を行うか否かは、アメリカと中国の関係性や態度を見極める必要があるとしている。つまり、これらの関連議題はすべて「日台関係」の発展に言及している。次節では前述した第2次安倍内閣の政策方針、特色、原則を基に、「日台民間漁業取決め」などの日台交流の現状、「戦後70年談話」などにおける安倍首相の台湾に関する重要発言、李登輝

³⁸ 郭育仁「日本の戦略憂慮：新安保法與安倍主義」台北論壇、2015年11月12日、頁7-8、http://140.119.184.164/view_pdf/252.pdf。

と蔡英文の訪日などの影響を分析する。そして以降の節で、「積極的平和主義」が台湾海峡情勢に及ぼす影響、および安倍首相が 2 度目の首相に就任した後、対台湾政策である「台湾カード」をどのように利用して中国を牽制しているのかを明らかにする。その上で、「積極的平和主義」における日台協力の展望について検討し、第 2 次安倍内閣の「日台関係」と「台湾カード」の発展動向を探りたい。

三 第 2 次安倍政権の「基本的価値を共有するパートナー」における台湾の位置づけ

1 安倍首相の台湾に関する発言

安倍首相が再び政権を担って以降、前政権時と比べ、比較的敏感な台湾についての話題も公の場で取り上げるようになった。「東日本大震災二周年追悼式」では指名献花に台北駐日経済文化代表処の沈斯淳代表を招待した³⁹。「フェイスブック」上では「東日本大震災」に対する台湾からの義援金が 200 億円を超え、最高額だったことについて、感謝の言葉を記すとともに、2012 年の追悼式では台湾を指名献花から外した件について、大切な友人をきちんと処遇をしなかったことは実に失礼であったと率直に詫びた。また中国大使のボイコットに対しては遺憾の意を示した⁴⁰。安倍首相が中国側の抗議と圧力に屈することなく台湾を公に招待し感謝を表したことは、台湾に対する政治的スタンスを明確に表していると言える。

³⁹ 2013 年、台北駐日経済文化代表処の沈斯淳代表は、東京の国立劇場において日本政府が主催した「東日本大震災二周年追悼式」に来賓として招かれ、台湾が「指名献花」に加えられたことから、中国がこれに反発し、代表が欠席して抗議を表明した。宮嶋茂樹「宮嶋の現場」『正論』No. 496（2013 年 5 月）、174~175 ページ。

⁴⁰ 安倍晋三「3 月 11 日の東日本大震災慰霊式典に「台湾の代表の取り扱い」を理由に中国が欠席…」Facebook 2013 年 3 月 13 日、<https://www.facebook.com/abeshinzo?fref=ts>。

安倍首相は2013年1月28日の衆議院本会議で外交政策について、「自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していくのが基本である」と述べ⁴¹、「価値観外交」の戦略方針を示した。その後、2015年7月29日には、参議院特別委員会で「日台関係」について「台湾は基本的価値観を共有するパートナーであり、大切な友人である。どのような協力や対話を進めていくか、わが国の基本的立場を踏まえつつ、検討してまいりたい⁴²」と堂々と述べた。これらの発言から、安倍首相が「価値観外交」を進める上で台湾を重要視し、外交政策において台湾が「大切な友人」の役割を果たすと評価していることが分かる。「戦後70年談話」では次のように述べている。「我が国はインドネシア、フィリピンをはじめ東南アジアの国々、台湾、韓国、中国など、隣人であるアジアの人々が歩んできた苦難の歴史を胸に刻み、……我が国は、自由、民主主義、人権といった基本的価値を揺るぎないものとして堅持し、その価値を共有する国々と手を携えて、『積極的平和主義』の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献してまいります⁴³。」村山内閣や小泉内閣など、歴代内閣の「終戦記念日の談話」には台湾は言及されていない。台湾は「安倍談話」で初めて被害国として列挙され、先の戦争で受けた損害に対して初めて正式にお詫びを表明された。

櫻井よしこは、「安倍首相は正式な国交がない台湾のために『隣

⁴¹ 安倍晋三「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2013年1月28日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html。

⁴² 「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会」参議院、2015年07月29日、<http://www.webtv.sangiin.go.jp/webtv/detail.php?swd=966713&type=recorded>。

⁴³ 「平成27年8月14日内閣総理大臣談話（中文版）」首相官邸、2015年8月14日、http://www.cn.emb-japan.go.jp/bilateral/bunken_2015danwa.htm。

国』ではなく『隣人』という言葉を用いて被害国を呼び、さらには台湾を韓国と中国より先に挙げてアジアの列強に並べた。これは国民レベルで見ても国家レベルで見ても、安倍首相が台湾との関係を非常に重視していることを示しており、安倍首相の在任期間中は「日台関係」の安定且つ強化に力を入れることが予測できる」と強調した⁴⁴。

日本のメディアは藤井巖喜の発言を引用し、「『安倍談話』で台湾と中国の名が並んでいるということは、安倍政権が（中国の一部ではない）台湾の政治的実態を認めたということで、中国にとっては強烈な1発になったはずだ」と論じた⁴⁵。呉明上は日本の各メディアの世論調査を分析し、次のように指摘する。「安倍首相は『戦後70年談話』で日本国内の支持を獲得した。『安倍談話』では最後に『積極的平和主義』の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄に貢献していくと言及しているほか、『日米安全保障体制』を引き続き深化させる。しかし、中国はそれを中国を包囲するための軍事同盟とみなしている。日本が今後双方の安保領域における衝突をいかに解決するか、引き続き観察していく必要がある⁴⁶。」

⁴⁴ 櫻井よしこ「日台の未来を語る：日台で『対中国包囲網』を！」『WILL』No. 132（2015年12月）、75~76ページ。

⁴⁵ 「専門家も驚いた台湾“厚遇”の背景：日米台による中国包囲網への布石か」『ZAKZAK 夕刊フジ（政治社会版）』（デジタル版）、2015年8月18日、<http://www.zakzak.co.jp/society/politics/news/20150818/plt1508181830003-n1.htm>。

⁴⁶ 呉明上「安倍首相戦後七十周年談話：積極的平和主義と東アジア外交」『戦略安全研析』No. 124（2015年8月）、頁42~43。

2 第2次安倍政権と馬英九政権下での日台交流の成果

第2次安倍内閣の「積極的平和主義」の下では日台交流が盛んに行われている。2013年4月10日に「第17回日台民間漁業協議」が開催され「日台民間漁業取決め」が署名された。これにより尖閣諸島の外側に位置する日本にとっての「排他的経済水域」(exclusive economic zone, EEZ)部分、総面積7.4万平方キロメートルを取決め適用水域(従来と比べて約4,530平方キロメートル拡大された)として台湾漁船の操業が認められた。この水域では年間約800隻の台湾籍漁船が操業しており、漁獲量は4万トン増えると予測される⁴⁷。日本のメディアは同取決めを「尖閣問題」で中国を孤立させるためだと報じた。台湾にとっては主権問題はしばらく棚上げされることになったものの、実質的な漁業権益を獲得できたことで、日本と実質ウィンウィンの関係になり、日本のメディアは「日台関係」が大きな成果を上げたと評した⁴⁸。馬英九は「『日台関係』は新段階に進んだことを意味する。また非常に喜ばしいことである」と述べた⁴⁹。林賢参は「『日台民間漁業取決め』は馬英九が提案した『東シナ海平和イニシアチブ』の具体的実現であり、『日台関係』を妨げる不安要素を取り除いた」と評した⁵⁰。矢吹晋は「日台民間漁業取決め」を分析し、次のように述べた。「馬英九総統は2013年11月、国民党全国代表大会で、台湾は漁業権問題を解決したが、主権は全く譲歩してい

⁴⁷ 「台湾『妥協して合意』政府、ルール作成へ意欲」『琉球新報』2013年4月12日、5面。

⁴⁸ 「操業の安心評価：台湾各紙 領有権取引否定も」『琉球新報』2013年4月12日、5面。

⁴⁹ 石原忠浩「『日台民間漁業取決め』の締結と第四原発建設の可否をめぐる展開」『交流』No. 866(2013年5月)、18ページ。

⁵⁰ 林賢参「第十一章 東海和平倡議的實踐與東海情勢」趙春山主編『東亞區域安全形勢評估2014-2015』(兩岸交流遠景基金會、2015年)、頁183~184。

ないと言明した。同取決めが主権争いの棚上げに成功したのは、中台が『九二共識、一中各表（92年コンセンサス、一つの中国の解釈を各自表明する）』により平和を維持しているのと同じである。尖閣諸島の主権争いにおいて『ひとつの尖閣／釣魚台』という『日台各表』が、東シナ海の平和を維持する道ではないなどということがあろうか⁵¹。」

馬英九は2008年に総統就任後、「台日特別パートナーシップ」を発表し、「日台関係」の強化を対日政策の軸に据えた。福田円はこの馬英九の動きについて、「自らの『反日』イメージを払拭すると同時に、『連合号事件』による膠着状態を打開するため、この対日外交戦略は確実に成果を上げている」と分析した⁵²。馬英九政権が発足した2008年から2015年の間に日台間で調印された重要な協定や交わされた覚書は26に上る。第2次安倍政権が発足した2012年12月末から2015年12月までの3年間では計13の重要な協力協定が結ばれた⁵³。「日台関係」は双方のトップが協力と交流を強化し、まさに実質的で迅速かつ包括的な進展を見せている。丹羽文生は、「自民党の『日本・台湾経済文化交流を促進する若手議員の会』は岸信夫会長の下、台湾との実務関係を強化するための日本版『台湾関係法』の策定を目指すことを打ち出している。これは安倍首相の実弟をトップとする議員連盟が打ち出した重要構想であり、短期間での実現は難しいものの、その意義には特別なものがあり、関連政策がもた

⁵¹ 矢吹晋「米中新型大国関係の形成と展望——安全保障・経済依存・国際政治」『中国研究月報』68巻1号（2014年1月）、16~21ページ。

⁵² 福田円「馬英九政権の『台日特別パートナーシップ—中台和解の下での対日関係推進—』」『問題と研究』第41巻4号（2012年12月）、69~72ページ。

⁵³ 「簽署協定（協議、備忘録）」亞東關係協會、2015年12月13日、<http://www.mofa.gov.tw/aeacp/cp.aspx?n=4810D2C08B273D5E>。

らす影響は決して軽視できない」と述べた⁵⁴。

第2次安倍内閣下では中央レベルだけでなく、日台の自治体間の交流も盛んになっていることが分かっている。日本メディアの対台湾交流状況のまとめによると、2012年12月16日の衆議院議員総選挙から2015年11月までの間に、計19の日台自治体が友好協力協定を締結した。これは安倍内閣が台湾との友好姿勢を示したことにより、日本の各地方自治体も中国の妨害に遠慮することなく安心して台湾との交流を進め始めたからである。また、南シナ海で軍事的挑発を続ける中国に対して、安倍首相は国外においては外交を通じて各国の理解を獲得することにより、国内においては日台の自治体同士の親善交流活動により「対中包囲網」の構築を加速している⁵⁵。日台外交政策の背後には必ず中国という要素が付きまとうが、実際のデータと本稿の論述から、第2次安倍内閣の「積極的平和主義」下では日台自治体間の友好都市提携が急増しており、中央から地方までその交流は以前と比べ明らかに活発になっていることが分かる。このような「日台関係」を「中国包囲網」と形容するメディアもある。そして、これまで「日台関係」、「日米関係」或いは「日中関係」において常に議論に上がっていた「台湾問題」は、ほとんど言及されなくなった。

⁵⁴ 丹羽文生「安倍外交と積極的平和主義について—高まる近隣諸国との緊張関係—」日本新防衛政策與東亞情勢國際研討會發表（台北：國立政治大學東亞研究所、2015年5月28日）。

⁵⁵ 「台湾との友好都市急増 第2次安倍政権発足後、中国の妨害減る」『産経新聞』2015年11月7日、15面。

四 「積極的平和主義」における日台協力の契機

1 李登輝前総統の訪日と「積極的平和主義」への声援

「積極的平和主義」が日本で争議を巻き起こしていたころ、台湾政界リーダーの発言が国際メディアの注目を集めた。それは「安全保障法制」に関する重大な議論が交わされていた最中に訪日した李登輝元総統と民進党の蔡英文主席の当該法制に関する発言である。李登輝元総統は訪日のたびに必ず各界から論議を呼ぶが、それは「日台関係」における重大な意義を象徴している⁵⁶。彼は第2次安倍政権が始動してから2015年までの間に既に2度訪日し、いずれも格別な礼遇を受けた。安倍政権は2015年、衆院特別委員会において「新安保法制」関連法案を「自公連立政権」の「数の力」で強行採決し、国民の強い反発を招いた⁵⁷。そんな中、李登輝は7月21日から26日まで日本を訪問し、「新安保法制」の策定を通じて「集団的自衛権」の行使を可能にする必要性を見抜いた安倍の先見の明を称賛しエールを送った。22日は衆院議員会館で講演を行い、日本と台湾がともに歩んできた歴史と文化を通して両国の緊密な関係を強調し、アジアの安定と平和を守るために手を携えようと呼びかけた。会場には300人を超える国会議員や秘書が集まっていた⁵⁸。続いて開かれた記

⁵⁶ 小枝義人は、李登輝元総統の訪日問題を、日本の国会と外務省はそれぞれ「日台関係」と「兩岸問題」の立場から見ており、李登輝政権時代から主張されている「台湾主体性」について、しばしば各界で論争が起こっていると指摘。台湾と日本は特殊な関係であることから、台湾が日本に対してとりわけ高い期待を寄せていることが感じられるほか、李登輝の訪日申請に対する評価や待遇から、日本が台湾の特定立場をどのように見ているかを見て取ることができる。衛藤征士郎・小枝義人『検証・李登輝訪日：日本外交の転換点』（星雲社、2001年）、87ページ。

⁵⁷ 「安保採決 自公が強行」『朝日新聞』2015年7月16日、1面。

⁵⁸ 李登輝「来日記念講演 台湾は台湾、中国は中国」『歴史通』No. 38（2015年9月）、

者会見では、安倍内閣が努力の末に採決した「新安保法制」は世界の平和に貢献すると述べるとともに、「ひとつの中国」には決して同意できないと強調した。23日にも「日本外国特派員協会」(foreign correspondents' club of Japan, FCCJ)の質疑応答の席で、安倍首相が主張する「積極的平和主義」と「新安保法制」はアジア太平洋地域および世界平和の維持に貢献すると繰り返し、安倍首相の理想が1日でも早く実現することを心待ちにしていると述べた⁵⁹。李登輝発言と前述した「積極的平和主義」を支持している日本の学者の論調は一致している。いずれも、日本の目下最大の課題は「憲法改正」であり、日本は米国の軍事力にその重要な国防安全保障を依存していることで自主性を損なっていると考えている。また、日本国憲法が戦後60年を超えて1度も改正されていないというのは、一般的な正常国家の常態ではあり得ないことで、安倍首相の安保関連の主張を支持するというものである⁶⁰。

日本のメディアは国会内での演説の盛況ぶりから、李登輝が日本の政界において依然として高い人気を誇っていることが伺えると報じた。また、国会における李登輝への支持と重視が、日本政府の親台ムードをますます高めているとも報じた。一方、「在日中国大使館」はかつて、産経新聞の取材に対し、「中国と国交を持つ国が台湾との政府間関係を発展させることに反対する」と表明している⁶¹。「新安保法制」が日本国内外で論争を巻き起こしていた最中、李登

138~147 ページ。

⁵⁹ 「首相、李登輝氏と会談：東アジアの安定 協議」『産経新聞』2015年7月24日、15面。

⁶⁰ 李登輝「日台新連携の幕開け」『VOICE』No. 453 (2015年8月)、36~45 ページ。

⁶¹ 「第2次安倍政権発足後 台湾との友好都市急増 中国の妨害減る」『産経新聞』2015年11月7日、15面。

輝は「積極的平和主義」と「新安保法制」関連法案を支持すると発言し安倍首相に強いエールを送った。この発言は日本国内の反対意見と真っ向から対立しており、当時の日本国内で注目を浴びた声援だった。李登輝が帰国後すぐに書いた記事には、次のようなことが書かれている。「日台は歴史的にも文化的にも深い絆で結ばれており、より緊密に協力していかなければならない。日本の研究開発能力に台湾の『生産技術』が合わされば、それは「アベノミクス」の重要な柱となり、日台共栄の新局面を作り出せる⁶²。」李登輝は訪日のたびに各方面で多くの議論を呼び、その発言に対しては日台および国際間で物議を醸したが、世界から注目を浴びる彼の安倍の改革への支持は決して変わらなかった。

2 蔡英文の日台協力宣言

李登輝が日本での演説で「積極的平和主義」と「新安保法制」について公に支持を表明し、各界の高い注目を集めたのに続き、蔡英文が10月1日、「訪日記者会見」で次のように述べた。「成立した『新安保法制』について、日本が地域の平和にさらに重要な役割を果たすことを期待する。また日台双方が産業技術交流の推進、『高齢化』と『国際化』問題の解決、農水産業改革の推進、『環太平洋戦略的経済連携協定』（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement, TPP）への加盟問題などでも協力できることを期待する。台湾は、長年課題となっている『潜水艦の取得計画』について、米国経由の完成品購入から『自主建造』へとかじを切っている。将来、日本への技術提供要請も排除しない⁶³。」

⁶² 李登輝「日台新連携の幕開け」、36-45ページ。

⁶³ 「『日台の経済連携を強化』民進党の総統選候補・蔡英文氏」『産経新聞』2015年10

蔡英文が訪日直前、日台軍事産業協りに言及したのは偶然ではないだろう。蔡英文が訪日記者会見を行った10月1日、日本では装備の管理、研究開発、輸出入や移転などを一括して担う防衛省の外局「防衛装備庁」が発足し、これに対して一部メディアは「『軍拡競争』を助長しかねない⁶⁴」と批判したり、市民団体らが抗議活動を行った⁶⁵。陳水扁政権の8年間はアメリカからの武器購入を国民党が反対して予算が通らず、調達規模はかつてに及ばなかった。馬英九政権下では、中台間の関係改善を狙ってか、中国政府の反応を気にしてか、台湾の国防に必要としていた戦闘機や潜水艦の購入にあまり積極的ではなかった⁶⁶。蔡英文が訪日した際、その地位はまだ民進党主席兼総統選候補で、公的な肩書きがなかったため、比較的制限を受けずに発言ができた。潜水艦の調達を計画している台湾にとって、この話題は日米台の軍事協力が期待できる。安倍首相が「積極的平和主義」を基本理念として実現した「新安保法制」から、「防衛装備移転三原則」が正式に法制化した後、日台が将来武器の共同開発を行う契機や、日米台の多岐にわたる軍事産業協力の可能性が広がったことが分かる。話題性の面から見ても実務性の面から見ても、これらの軍事協力戦略は上手く行けば多くのメリットがあり、日米台にとっては外交の切り札にもなり得る。今後日台間の外交と戦略

月2日、15面。

⁶⁴ 「防衛装備庁が発足 「平和」名目に武器輸出促進」『東京新聞(夕刊)』、2015年10月1日、<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201510/CK2015100102100017.html>。

⁶⁵ 「武器輸出にノー」『東京新聞(夕刊)』、2015年10月1日、<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201510/CK2015100102000249.html>。

⁶⁶ 松田康博「馬英九政権下の米台関係」小笠原欣幸、佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』(日本貿易振興機構アジア経済研究所、2012年)、115~116ページ。

展開に及ばず影響は軽視できない。

蔡英文は2015年10月6日から10日まで訪日し、その日程に注目が集まった。6日は「日華議員懇談会」関係者と会合し、「日本とともに地域の平和と安定、安全を維持していきたい」と述べるとともに、第2次安倍内閣の外交政策と安保政策について支持する考えを再度表明した⁶⁷。また、岸信夫衆院議員の招きで山口県を訪問したほか、李登輝と同様に安倍首相とも接触したとみられている。当時、民進党の総統選候補だった蔡英文の台湾政界における影響力は言うまでもない。訪日期間中、李登輝と同じ破格の厚遇を受けたことから、日本政府が李登輝と民進党主席を非常に重視していることが分かる。また日本が総統選挙直前に蔡英文の訪日を受け入れたことで蔡英文への認知度も高まった。さらには「積極的平和主義」の下、日台政治家同士の交流も盛んになった。安倍首相が進める「新安保法制」が国内外で議論を呼ぶ中、李登輝と蔡英文が相次いで訪日し安倍の主張にエールを送った。台湾政界のリーダーが安倍に対する支持の立場を表明したことは、第2次安倍内閣における日台政界リーダー同士の交流の重要な記録である。

3 第2次安倍内閣の「台湾問題」と「台湾カード」

第2次安倍内閣発足後、「台湾問題」という言葉が「日台関係」が議題に上る席で聞かれることはめったになくなった。一方で、「台湾カード⁶⁸」や「中国牽制⁶⁹」といった言葉がそれに替わってメディア

⁶⁷ 「台湾総統候補 蔡氏が来日」『読売新聞』2015年10月7日、14面。

⁶⁸ 岡田充「民進党の政権復帰と两岸関係（上）：安倍政権の台湾カードを懸念 章念馳がみる台湾と国際関係」『海峡兩岸論第64号』2016年3月12日、http://www.21ccs.jp/ryougan_okada/ryougan_66.html。

⁶⁹ 鈴木玲子「台湾：民進党主席、日米で厚遇 外交力、内外に誇示」『毎日新聞』2015

や学者の間で取りざたされるようになった。李登輝と蔡英文が相次いで訪日し、安倍首相の「積極的平和主義」に関する発言に支持を表明したことは、「新安法制」が違憲との指摘を受ける中、異なる意見を提示することとなった。これについてメディアは日台間の緊密な交流や対中政策に影響力を発揮すると論じた⁷⁰。「積極的平和主義」下の日台交流は日本の外交交渉に影響を与える重要な要素であり、中国を牽制する「台湾カード」と見なすのに十分である。阿南友亮は次のように指摘する。「習近平は中国が実効支配していない尖閣諸島に対して日本側に譲歩を要求している。その上『尖閣諸島』や台湾などを『失った領土』と表現し、『国族主義』を操作して共産党に対する国民の不満を尖閣問題へと逸らしている。さらには海警局所属の船や軍艦を派遣して周辺国に威嚇、牽制も行っている。日本は信頼できる関係国との関係強化を図り外交協力を進めるべきである⁷¹。」同じ東アジアの島国である台湾が阿南の指摘する範疇に当てはまることは間違いない。

台湾の位置づけについて第2次安倍内閣では各方面から関心が寄せられている。例えば前述した学者や政府関係者が、勢いが増す中国を前にしては、利害の一致する周辺国と利害の一致する議題において協力を強化すべきであると指摘しているのもその1つである。本稿が分析した関連報道や論述から中国の反応を注視してみると、

年10月12日、6面。

⁷⁰ 「安倍首相、李元総統と会談 軍事力増強の中国などについて協議か」『産経ニュース』2015年7月24日、<http://www.sankei.com/politics/news/150724/pl1507240003-n1.html>。
村上智博「最大野党の蔡英文候補、安倍首相の地元・山口訪問へ…親日をアピール」『産経WEST』2015年9月29日、<http://www.sankei.com/west/news/150929/wst1509290010-n1.html>。

⁷¹ 阿南友亮「海洋に賭ける習近平政権の『夢』『平和的發展』路線の迷走と『失地回復』神話の創成」『国際問題』No. 631（2014年5月）、53-54ページ。

日本が「台湾関係」を親密化する「外交カード」を使うと、中国は確かに関心を寄せ不満を抱く。これは「台湾カード」がその影響力を持っていることを証明している。しかしながら、ただ単に「台湾カード」を出し続けて中国に対抗することは、日台中問題を根本から解決する方法ではない。毛里和子は「積極的平和主義」が「日台関係」にとって影響する場合を分析し、次のように指摘した。「『日中関係』を中心とした日本の東アジア外交政策において、台湾は重要な役割を果たす。ただ、中国をずっと脅威と見なし続けていると、最終的に本当に『脅威化』し、脅威としての役を務め始めてしまうかもしれない。日本がもし『日中関係』をもう一度見直したいのなら、周辺諸国との関係性を再検討するところから始めなければならず、それに台湾は最も重要な一端を担っている。日本、台湾、中国の三者交流は『日中関係』の発展に間接的に影響することは疑い入れない。三者間の交流方法として最も良いのは対抗では決してない。もっと広い視野で物事を捉え『非対抗の新秩序』を見つけることこそが最良策である⁷²。」毛里の主張する「非対抗の新秩序」をどうやって見つけ出すのか。これが目下3者の最大の課題である。

五 おわりに―「台湾問題」から「台湾カード」へ

「積極的平和主義」は第2次安倍内閣の外交政策における基本理念である。重要な公式の場面や政府文書ではたびたび「積極的平和主義」を主軸とした外交政策、安全保障政策、対テロ政策および歴史認識に関する発言がなされ、日本の対外発展戦略を積極的に展開している。「新安保法制」の策定と「日米同盟」の強化を通してこの政策理念は一步一步具体的に実現され、それに関連する戦略展開は

⁷² 毛里和子「日中関係 対抗から対話へ」、111~113ページ。

周辺諸国やアジア太平洋地域情勢に影響を与え続けるだろう。その「日台関係」に対する重要性は言うまでもない。第2次安倍内閣の下で「日台関係」は明らかに発展した。中央政府から地方自治体まで包括的な交流が見られる。安倍首相が何度か台湾を大切な友人だと発言したことで、それまで台湾との外交でネックだったいわゆる「台湾問題」は鳴りを潜め、「日台関係」は新段階へと突入した。

本稿の分析を総合的に観察してみると、第2次安倍内閣の「積極的平和主義」における「日台関係」の現状と展望は4つにまとめることができる。1つ目は「集団的自衛権」の行使容認により、今後自衛隊は「台湾海峡問題」に介入する主体的な要因となる⁷³。無論自衛隊が台湾の防衛に協力するか否かはアメリカの態度次第であるが、自衛隊の活動範囲が広がったことで日本が「台湾海峡問題」にも影響を及ぼす参加者となる可能性もあり、中国は東シナ海戦略において考慮しなければならない要素がさらに複雑になった。2つ目は「防衛装備移転三原則」が策定されたことで、台湾の武器調達および軍事産業協力の選択肢が広がったことである。これにより今後安全保障・防衛政策や国防産業において日台が協力する可能性も出てきた。実現の可能性はアメリカと中国の態度によるが、話題性の面から見ても実務性の面から見ても、将来軍事協力戦略が上手く行けば、日米台にとっては外交の切り札となり、日台間の外交と戦略展開の幅は拡大する。3つ目は、安倍首相が2度目の首相に就任した後、「日台民間漁業取決め」をはじめ多くの協力協定が結ばれ、日台関係が大いに発展したことである。日本のメディアは安倍首相が台湾は日本の友人だと発言してからは、各地方自治体も中国の妨害に気兼ねすることなく台湾との交流、協力の強化を始め、その交流と協力は

⁷³ 郭育仁「日本の戦略憂慮：新安保法與安倍主義」、頁7。

継続していると報じた。このような動きは中国を牽制する「台湾カード」となっているようで、中国の外交に一定の牽制作用を生み出している。4つ目は「新安保法制」が憲法第9条に反するとして議論を巻き起こしていた最中、李登輝と蔡英文が相次いで訪日し、「積極的平和主義」に関連する政策に対して肯定的な評価を与えエールを送ったことである。この「新安保法制」に対する日本国外からの支持の声は、反対の声とは一線を画する台湾政治指導者の発言として、国際政治やメディアの間で注目を浴び、台湾および台湾の政界リーダーの影響力と存在感を示す形となった。前述した4点は中国の外交政策にプレッシャーを与え、ひいては安全保障戦略にも変動を引き起こす可能性があり、中国の外交政策或いは安全保障政策に影響を与える「台湾カード」効果を備えている。

本稿が分析した日本の学者、官僚およびメディアの「日台関係」に関する発言から、日本は勢いを増す中国を前に、周辺国と利害一致を見る分野において協力を強化し、「日台関係」の強化を「台湾カード」の主張としていることが分かる。第2次安倍内閣が発足し「新安保法制」が策定された後、自衛隊の役割は「日米同盟」のサポートから世界の平和の確保へと広がった。台湾海峡情勢に影響を及ぼす議題は「日台関係」の発展にさらなる可能性をもたらすだろう。アジア太平洋地域情勢の未来は「積極的平和主義」の下、引き続き変動が予想され、日本はアジア太平洋地域および世界の平和の確保においてさらに重要な役割を果たしていくことになるだろう。台湾は「積極的平和主義」の下、いかにより多くの日台協力機会を模索してくのか。日本、台湾、中国はいかにより広い視野で未来を見据え、東アジアにおける競争局面において自身のポジションを獲得し利益のバランスを図り、「非対抗の新しい秩序」を見出していくのか。今、各リーダーの知恵が試されている。

二次安倍内閣「積極和平主義」下之台日 關係未來展望：從「台灣問題」到 「台灣牌」之變遷

李易瓏

(台北商業大學企管系兼任助理教授)

【摘要】

日相安倍二次執政後推動立基「積極和平主義」之外交與安保政策，藉由制定「新安全保障法制」、強化「美日同盟」、設立「國家安全保障會議」等具體作為，逐步實現其政治理念，建構以「美日同盟」為主軸之外交安保體系，展現出積極、務實與計劃性之二次安倍內閣特色。「積極和平主義」牽動亞太地區政局變遷，影響「台日關係」熱絡發展；本文以探討「積極和平主義」出發，聚焦安倍對台政策方針、雙方政府合作現況、政治領袖互動等議題，解析於此外交與安保政策對「台日關係」之影響與定位，試圖呈現二次安倍內閣「積極和平主義」下之台日合作未來展望與重要課題。

關鍵字：積極和平主義、二次安倍內閣、新安全保障法制、安倍晉三、台日關係

The Future Prospects of Taiwan-Japan Relations under the Second Abe Administration’s “Proactive Contribution to Peace”: The Transition from the Taiwan Issue to the Taiwan Partner

I-Chung, Lee

Adjunct Assistant Professor, Department of Business Administration,
National Taipei University of Business

[Abstract]

Japanese Prime Minister Abe advocates foreign and national security policies based on the concept of “proactive contribution to peace” in his second administration. Actions such as the enactment of the new National Security Legislation, strengthening of the Japan-U.S. Alliance and establishment of the National Security Council are put into practice his political beliefs and to demonstrate his proactive and pragmatic second-term administration as well as strategic planning. PM Abe’s strategy of “proactive contribution to peace” affects the political situations in the Asia-Pacific region and the development of Taiwan-Japan relations. This article examines issues such as Japan’s foreign policy on Taiwan under the “proactive contribution to peace” approach, the current condition of mutual cooperation between Taiwan and Japan, and the interactions between Taiwanese and Japanese political leaders. The influence of “proactive contribution to peace” on Taiwan-Japan relations is also analyzed.

Keywords: Proactive Contribution to Peace, Second Abe Administration, New National Security Legislation, Shinzo Abe, Taiwan-Japan Relations

〈参考文献〉

- 「『積極的平和主義』発信を強化：日中韓首脳会談へ調整加速」『産経新聞』2015年8月15日、15面。
- 「『日台の経済連携を強化』民進党の総統選候補・蔡英文氏」『産経新聞』2015年10月2日、15面。
- 「『平和安全法制』の概要」内閣官房、2015年9月19日、<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/gaiyou-heiwaanzenhousei.pdf>。
- 「安倍首相、李元総統と会談 軍事力増強の中国などについて協議か」『産経ニュース』2015年7月24日、<http://www.sankei.com/politics/news/150724/pl1507240003-n1.html>。
- 「安倍総理大臣在第70届聯合國大會上的一般性辯論演説（中文版）」日本國首相官邸、2015年9月29日、http://www.kantei.go.jp/cn/97_abe/statement/201509/0929enzetsu.html。
- 「安保採決 自公が強行」『朝日新聞』2015年7月16日、1面。
- 「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会」参議院、2015年07月29日、<http://www.webtv.sangiin.go.jp/webtv/detail.php?swd=966713&type=recorded>。
- 「自民党重点政策集2014」自民党、http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/126585_1.pdf。
- 「首相、李登輝氏と会談：東アジアの安定 協議」『産経新聞』2015年7月24日、15面。
- 「積極的平和主義 日本の安全保障の基本理念です」首相官邸、<http://www.cas.go.jp/jp/siryu/131217anzenhoshou/kiji2.pdf>。
- 「専門家も驚いた台湾“厚遇”の背景：日米台による中国包囲網への布石か」『ZAKZAK 夕刊フジ（政治社会版）』（デジタル版）、2015年8月18日、<http://www.zakzak.co.jp/society/politics/news/20150818/pl1508181830003-n1.htm>。
- 「操業の安心評価：台湾各紙 領有権取引否定も」『琉球新報』2013年4月12日、5面。
- 「台湾との友好都市急増 第2次安倍政権発足後、中国の妨害減る」『産経新聞』2015年11月7日、15面。
- 「台湾総統候補 蔡氏が来日」『読売新聞』2015年10月7日、14面。
- 「台湾『妥協して台意』政府、ルール作成へ意欲」『琉球新報』2013年4月12日、5面。
- 「第2次安倍政権発足後 台湾との友好都市急増 中国の妨害減る」『産経新聞』2015年11月7日、15面。
- 「第2節 国家安全保障の基本理念」『平成26年防衛白書』防衛省・自衛隊、2014年、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2014/pdf/26020302.pdf。
- 「第1部 わが国を取り巻く安全保障環境」『平成27年版 防衛白書』防衛省・自衛隊、35ページ、2015年8月14日、<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2015/pdf/index.html>。
- 「第一章 概観 2013年の国際情勢と日本外交の戦略的展開」『外交青書2014』外務省、2014年、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2014/pdf/pdfs/1.pdf>。
- 「日本の安全保障政策 積極的平和主義」外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/

- dpr/page1w_000072.html。
- 「武器輸出にノー」『東京新聞（夕刊）』、2015年10月1日、<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201510/CK2015100102000249.html>。
- 「平成27年8月14日 内閣総理大臣談話（中文版）」首相官邸、2015年8月14日、http://www.cn.emb-japan.go.jp/bilateral/bunken_2015danwa.htm。
- 「米国連邦議会上下両院合同会議における安倍内閣総理大臣演説」首相官邸、2015年4月29日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0429enzetsu.html。
- 「防衛装備庁が発足 「平和」名目に武器輸出促進」『東京新聞（夕刊）』、2015年10月1日、<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201510/CK2015100102100017.html>。
- 阿南友亮「海洋に賭ける習近平政権の『夢』『平和的発展』路線の迷走と『失地回復』神話の創成」『国際問題』No. 631（2014年5月）。
- 安倍晋三「3月11日の東日本大震災慰霊式典に「台湾の代表の取り扱い」を理由に中国が欠席…」Facebook、2013年3月13日、<https://www.facebook.com/abeshinzo?fref=ts>。
- 安倍晋三「積極和平主義の具体内容（国会答弁）」『外交』No. 33（2015年9月）。
- 安倍晋三「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2013年1月28日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html。
- 安倍晋三「和解と誇りと希望と新時代の日米同盟へ」『正論』No. 523（2015年7月）。
- 安倍晋三「新しい国へ・美しい国へ」（文藝春秋、2013年）。
- 天児慧「日中の外交態様の相違と中国の外交行動」『アジア研究』Vol. 60, No. 1（2014年1月）。
- 飯田将史「日中関係と今後の中国外交——『韜光養晦』の終焉？」『国際問題』No. 620（2013年4月）。
- 石原忠浩「『日台民間漁業取決め』の締結と第四原発建設の可否をめぐる展開」『交流』No. 866（2013年5月）。
- 伊藤憲一『新・戦争論—積極的平和主義への提言』（新潮社、2007年）。
- 衛藤征士郎・小枝義人『検証・李登輝訪日：日本外交の転換点』（星雲社、2001年）。
- 岡田充「民進党の政権復帰と兩岸関係（上）：安倍政権の台湾カードを懸念 章念馳がみる台湾と国際関係」『海峡兩岸論第64号』2016年3月12日、http://www.21ccs.jp/ryougan_okada/ryougan_66.html。
- 緒方林太郎「集団的自衛権の議論の『隠れた主役』」『グローバル・フォーラム会報』No. 63 夏季号（2015年7月）。
- 櫻井よしこ「日台の未来を語る：日台で『対中国包囲網』を！」『WILL』No. 132（2015年12月）、75~76ページ。
- 佐橋亮「平和主義と安全保障の交錯—集団的自衛権と安全保障・開発援助をめぐる近時の情勢」『自由と正義』Vol. 65, No. 9（2014年9月）。
- 清水克彦『安倍政権の罟：単純化される政治メディア』（平凡社、2014年）。
- 菅義偉「安倍政権は2014年 日本をこう変える」『文藝春秋』「2014年02月号」。

- 鈴木玲子「台湾：民進党主席、日米で厚遇 外交力、内外に誇示」『毎日新聞』2015年10月12日、6面。
- 中野邦観「憲法改正と日本の戦略」『読売クオータリー』No.4冬号（2008年1月）。
- 日本国際フォーラム政策委員会『積極的平和主義と日米同盟のあり方』（日本国際フォーラム、2009年）。
- 丹羽文生「安倍外交と積極的平和主義について—高まる近隣諸国との緊張関係—」日本新防衛政策與東亞情勢國際研討會發表（台北：國立政治大學東亞研究所、2015年5月28日）。
- 福田円「馬英九政権の『台日特別パートナーシップ—中台和解の下での対日関係推進—』『問題と研究』第41巻4号（2012年12月）。
- 堀茂樹『今だから 小沢一郎と政治の話をしよう』（祥伝社、2015年）。
- 松田康博「馬英九政権下の米台関係」小笠原欣幸、佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2012年）。
- 宮嶋茂樹「宮嶋の現場」『正論』No.496（2013年5月）。
- 村上正泰「日本における戦略的思考の不在—日本はなぜ対米開戦に突き進んだのか」『読売クオータリー』No.9春号（2009年4月）。
- 村上智博「最大野党の蔡英文候補、安倍首相の地元・山口訪問へ…親日アピール」『産経WEST』2015年9月29日、<http://www.sankei.com/west/news/150929/wst1509290010-n1.html>。
- 毛利亜樹「習近平中国で語られる近代戦争」『アジア研究』Vol.60, No.40（2014年10月）。
- 毛里和子「日中関係 対抗から対話へ」『外交』No.33（2015年9月）、111ページ。
- 矢吹晋「米中新型大国関係の形成と展望—安全保障・経済依存・国際政治」『中国研究月報』68巻1号（2014年1月）。
- 李登輝「日台新連携の幕開け」『VOICE』No.453（2015年8月）。
- 李登輝「来日記念講演 台湾は台湾、中国は中国」『歴史通』No.38（2015年9月）。
- 「安倍内閣総理大臣2013年赫爾曼・卡恩獎獲獎感言」日本國首相官邸、2013年9月25日、http://www.kantei.go.jp/cn/96_abe/statement/201309/25hudsonspeech.html。
- 「更好統籌國內國際兩大局 務實走和平發展道路的基礎」『新華網』2013年1月29日、http://news.xinhuanet.com/english/bilingual/2013-01/29/c_132136438.htm。
- 「簽署協定（協議、備忘録）」東亞關係協會、2015年12月13日、<http://www.mofa.gov.tw/aeac/cp.aspx?n=4810D2C08B273D5E>。
- 何思慎「近期日相安倍訪美與日內閣通過『新安保法』之意涵」『展望與探索』第13卷第6期（2015年6月）、頁11~18。
- 吳明上「安倍首相戦後七十週年談話：積極和平主義與東亞外交」『戰略安全研析』No.124（2015年8月）、頁42~43。
- 林賢參「第十一章 東海和平倡議的實踐與東海情勢」趙春山主編『東亞區域安全形勢評

- 估 2014-2015』(兩岸交流遠景基金會、2015 年)、頁 183~184。
- 郭育仁「日本の戰略憂慮：新安保法與安倍主義」台北論壇、2015 年 11 月 12 日、7~8 ページ、http://140.119.184.164/view_pdf/252.pdf。
- 郭育仁「日本新安保法對日『中』關係及東海爭議之影響」『亞太評論』第 1 卷第 6 期(2015 年 11 月)、頁 24~25。
- 郭育仁「第二次安倍內閣之外交政策走向」『全球政治評論』總第 46 期(2014 年 4 月)、頁 46~47。
- 郭育仁「第十章 『中』日安全對話及其影響」趙春山主編『東亞區域安全形勢評估 2014-2015』(兩岸交流遠景基金會、2015 年)、頁 170~171。
- 陳永峰「新『安保法案』通過後的日本政治」『展望與探索』第 13 卷第 10 期(2015 年 10 月)、頁 12~16。
- 黃大慧、趙羅希「日美強化同盟關係對中國周邊安全的影响」『現代國際關係』2015 年第 6 期(2015 年 6 月)、頁 30。
- 廉德瑰「地緣政治與安倍的價值觀外交」『日本學刊』2013 年第 2 期(2013 年 3 月)、頁 45。